

第78期

中間事業報告書

平成27年4月1日から

平成27年9月30日まで

松本油脂製薬株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成27年9月30日をもって終了いたしました第78期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況につき、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2期目となる現政権において引き続き円安、株価高であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油安による石油系原材料価格の低減の反面、円安による非石油系原材料の高騰、及び進まぬ原発再稼働によるエネルギーコストの上昇が国内産業の生産に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イスラム国の出現による新たな脅威の台頭や、シリアやウクライナなどの終わりの見えない紛争、そして欧米とロシア間の厳しさを増す国家間の対立、中国金融市場の混乱など、世界情勢、世界経済における状況は一段と厳しさを増してきております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転がさらに拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維産業におきましては、好調な米国経済に対しドイツを除いて欧州の不振が続いており、また、中国の実体経済が徐々に明らかになるなど、景気減速が日本だけではなく各国経済に影響を与えようとしております。

非繊維分野におきましては、国内では自動車関連及び住宅関連製品は景気回復基調に反して低調に推移しました。一方、海外における自動車関連では、米国は拡大しておりますが最大の市場である中国で縮小傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高16,469百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2,787百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益3,124百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,224百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は12,187百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,043百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、昨年安定した販売が見られた不織布関連用途が減少傾向であるものの、他の分野では安定した販売が続いております。海外向けでは、主として中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、売上高は1,752百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。また、非繊維工業分野では洗浄剤原料の回復もあり販売数量は増加いたしました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、さらに高機能繊維分野において販売数量を伸ばしました。その結果、売上高は9,893百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。非繊維工業分野では原材料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めました。また、洗浄剤原料の販売拡大もあり、売上高は541百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

- ② その他部門における当中間連結会計期間の売上高は4,282百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は744百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、織布向け製織用スパン糊剤の販売がデニム関連分野の好調に支えられ順調に推移しました。フィラメント糊剤も新たな分野への展開が進み順調な販売となりました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されており、化粧品原料は堅調に推移しております。建築関連用途品及び熱膨張性マイクロカプセルでも安定した販売となりました。

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高33,100百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を目標として全社を挙げてより一層努力する所存でございます。

# 中間連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,361</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,669</b>
現 金 預 金	22,408	買 掛 金	6,453
受取手形及び売掛金	9,185	未 払 法 人 税 等	863
有 価 証 券	7,870	賞 与 引 当 金	113
商 品 及 び 製 品	2,020	そ の 他	1,239
仕 掛 品	525	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,101</b>
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,129	退 職 給 付 に 係 る 負 債	151
繰 延 税 金 資 産	112	資 産 除 去 債 務	102
そ の 他	110	繰 延 税 金 負 債	747
貸 倒 引 当 金	△0	そ の 他	99
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,544</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,771</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,187</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物 及 び 構 築 物	2,080	<b>株 主 資 本</b>	<b>45,104</b>
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,406	資 本 金	6,090
土 地	532	資 本 剰 余 金	6,518
建 設 仮 勘 定	53	利 益 剰 余 金	36,101
そ の 他	113	自 己 株 式	△3,605
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>21</b>	その他の包括利益累計額	1,876
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>9,335</b>	その他有価証券評価差額金	1,969
投 資 有 価 証 券	8,525	為 替 換 算 調 整 勘 定	△83
そ の 他	817	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△10
貸 倒 引 当 金	△7	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>153</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>47,134</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,906</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>56,906</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,482百万円  
 2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
 3. 1株当たり純資産額 12,810円27銭  
     1株当たり純資産額の算定上の基礎  
       中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 47,134百万円  
       純資産の部の合計額から控除する金額  
         非支配株主持分 153百万円  
         普通株式に係る中間期末の純資産額 46,981百万円  
         1株当たり純資産額の算定に用いられた  
         中間期末の普通株式の数 3,667千株

# 中間連結損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		16,469
売 上 原 価		11,655
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>4,814</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,027
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,787</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	67	
為 替 差 益	86	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	0	
そ の 他	60	341
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	0	
そ の 他	3	4
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,124</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	14	14
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	0	1
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益</b>		<b>3,137</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	851	
法 人 税 等 調 整 額	37	888
<b>中 間 純 利 益</b>		<b>2,248</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		24
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益</b>		<b>2,224</b>

(注) 1株当たり中間純利益 606円55銭

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間連結損益計算書上の親会社株主に帰属する中間純利益	2,224百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,224百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	3,667千株

## 会 社 の 概 況 (平成27年 9月30日現在)

### 1. 主要な事業内容

	品 目	用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 薬 工 業	農薬防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
洗 剤 工 業		食器、食品洗浄剤	
非イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤	
	鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤	
	製 缶 工 業	成型用油剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	乳化剤	
公 害 防 止 産 業	流出油処理剤		
陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	洗剤原料	
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		機 械 工 業	合成ダイヤモンド
		電機・機械工業	磁性流体
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ、塗料加工剤
		香 粧 品 工 業	触感向上剤、紫外線防止剤
		エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤
仕 入 商 品	建 材 工 業	リシン用基剤樹脂	
	織 維 工 業	経糸用糊剤	

### 2. 企業集団の営業所及び工場

#### (1) 当社

営業所	大阪営業所	東京営業所	名古屋営業所
	広島営業所	金沢営業所	
工場	本社製造部門	静岡製造部 (袋井市)	大阪製造部 (高石市)

#### (2) 子会社

工場	インドネシア工場
----	----------

### 3. 取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長	木村直樹
代表取締役専務	矢野真剛
専務取締役	薦谷幹男
常務取締役	伊藤茂樹
常務取締役	山根紳一郎
常務取締役	久下修平
取締役	木村芳樹
取締役	田中耕嗣
取締役	久保克己
取締役	山田正幸
取締役	岡田幸久
取締役	柳田登
常勤監査役	高橋修
常勤監査役	三嶋孝司
監査役	叶智加羅
監査役	西本清一

- (注) 1. 取締役柳田登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役三嶋孝司氏、監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 株式の概況 (平成27年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 40,000,000株  
 2. 発行済株式の総数 4,512,651株  
 3. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
松本興産株式会社	922,156株	25.14%
松栄産業株式会社	320,569	8.74
木村直樹	288,247	7.86
有限会社木村	207,900	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	135,480	3.69
松本新太郎	124,690	3.40
岩田みち子	115,908	3.16
相田襄治	90,310	2.46
木村芳樹	86,475	2.36
鰺洲みよ子	86,038	2.35

- (注) 当社は、自己株式845,201株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット) (ホームページ) (URL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.mtmtys.co.jp/">http://www.mtmtys.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)

### ※ご注意

#### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

#### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。